



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社ルック

上場取引所 東

コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二 TEL 03-3794-9148

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	21,036	1.7	610	—	742	—	553	—
28年12月期第2四半期	20,689	△11.6	△78	—	△81	—	△289	—

（注）包括利益 29年12月期第2四半期 626百万円（－％） 28年12月期第2四半期 △1,782百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	14.49	—
28年12月期第2四半期	△7.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	28,851	20,238	68.9
28年12月期	28,935	19,805	67.2

（参考）自己資本 29年12月期第2四半期 19,890百万円 28年12月期 19,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	2.5	1,400	69.3	1,600	65.9	1,200	367.0	31.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	38,237,067株	28年12月期	38,237,067株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	66,232株	28年12月期	65,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	38,171,427株	28年12月期2Q	38,173,181株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策運営や英国のEU離脱問題等、海外経済の動向に関する不確実性はあるものの、企業収益や雇用環境の改善などが進み、個人消費も底堅さが増すなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、百貨店などで、訪日外国人による免税需要や株高による資産効果などで化粧品や高額品が好調に推移しているものの、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画(2016年～2018年)に基づく3つの重点政策、「既存事業の収益向上」「Eコマース事業の拡大」「積極的な新規事業開発」に引き続き取り組んでおり、諸施策は順調に推移しております。既存事業では、インポートブランドの出店政策の推進などブランド価値向上に努めたほか、オリジナルブランドのマーチャンダイジングの精度向上に取り組み、更には、Eコマース事業の更なる拡大やオリジナル新ブランドの販売を開始するなど安定的な収益基盤の確立に取り組んでまいりました。これらの取り組みに加え、昨年4月に連結子会社となりました株式会社デンハム・ジャパンやA.P.C. Japan株式会社などの連結子会社の業績が好調に推移したほか、昨年からの事業の選択と集中の効果などにより増収増益となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は210億3千6百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は6億1千万円(前年同期は7千8百万円の営業損失)、経常利益は7億4千2百万円(前年同期は8千1百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千3百万円(前年同期は2億8千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、当社において、オリジナルブランド「キース」の企画精度の向上や商品運営の見直しに引き続き取り組んだほか、インポート主力ブランドの「マリメッコ」「イルビゾンテ」の日本向け商品の開発や品揃えの強化に取り組み、更には新規出店を推し進めた結果、既存事業の売上は前年同期を上回るなど順調に推移いたしました。一方、グループ会社ではA.P.C. Japan株式会社が展開する「A.P.C.」において、バッグやレザー小物による品揃えの強化や新規出店を推し進めた結果、売上が増加いたしました。また、2月には「ルックメンバーシップ」との会員情報連携をスタートさせるなど、お客様の利便性向上に取り組んでまいりました。株式会社デンハム・ジャパンが展開する「デンハム」においては、本年4月に開店いたしました東京・銀座の複合施設GINZA SIXへ出店いたしました基幹店の売上が好調に推移いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、135億4千5百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は3億6千2百万円(前年同期は2億9千3百万円の営業損失)となりました。

「韓国」につきましては、依然として個人消費の低迷が続く厳しい経済環境の中、株式会社アイディールックにおいて、フランスのインポートブランド「サンドロ」が好調に推移したほか、主要ブランドである「キース」や「マージュ」の売上が堅調に推移いたしました。更には、昨年9月より販売を開始した「A.P.C.」の売上が加わったことにより売上高が増加いたしました。一方、新規出店による販売費や広告宣伝費の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年同期を下回りました。株式会社アイディージョイにおいて、展開店舗の見直しにより売上が増加したほか、販売効率が改善した結果、営業利益は前年同期を上回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、70億6千9百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は2億1千万円(前年同期比6.4%減)となりました。

「その他海外」(香港・中国)につきましては、ルック(H.K.)Ltd.(香港)では、店舗の売上が好調に推移した結果、増収増益となりました。洛格(上海)商貿有限公司では、Eコマース事業のみの展開としており売上が予定通り推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億6百万円(前年同期比23.0%減)、営業利益は1千6百万円(前年同期は4千4百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は207億2千1百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は5億8千9百万円(前年同期は1億1千3百万円の営業損失)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社向けアパレル製品の生産高が減少したことにより、売上高は前年同期を下回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億2千9百万円(前年同期比14.3%減)、営業損失は3千1百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、当社グループの取扱高が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億6千7百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、昨年8月の物流拠点統合など経営の効率化により、営業利益は2千9百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、当第2四半期連結累計期間の売上高は6千4百万円（前年同期比4.8%減）となりました。一方、販売費の低減に努めた結果、営業損失は1千4百万円（前年同期は2千5百万円の営業損失）に縮小いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産が増加しましたが、季節要因などにより受取手形及び売掛金、製品及び商品が減少したことなどにより、8千3百万円減少し、288億5千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少し、86億1千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加し、202億3千8百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、68.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円増加し、63億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は7億3千3百万円となり、増加要因として、売上債権の減少17億1百万円、たな卸資産の減少6億7千8百万円、減少要因として、仕入債務の減少9億5千6百万円などにより、21億1千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億1千1百万円などにより、5億8千百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、借入金の増加額7億円、減少要因として、配当金の支払1億8千8百万円などにより、4億8千万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成29年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703	6,689
受取手形及び売掛金	5,272	3,589
商品及び製品	7,809	7,054
仕掛品	403	453
原材料及び貯蔵品	335	391
繰延税金資産	937	980
その他	680	696
貸倒引当金	△53	△47
流動資産合計	20,088	19,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,068	1,206
土地	1,626	1,630
その他(純額)	964	1,017
有形固定資産合計	3,659	3,854
無形固定資産	621	534
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773	2,792
敷金	1,641	1,699
その他	285	297
貸倒引当金	△134	△135
投資その他の資産合計	4,566	4,653
固定資産合計	8,847	9,042
資産合計	28,935	28,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,314	2,371
短期借入金	597	897
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払金	138	29
未払費用	1,550	1,280
未払法人税等	235	251
未払消費税等	136	203
返品調整引当金	47	38
賞与引当金	128	123
ポイント引当金	3	10
関係会社事業損失引当金	1	3
資産除去債務	60	51
その他	359	440
流動負債合計	6,774	5,703
固定負債		
長期借入金	1,000	1,600
繰延税金負債	234	240
退職給付に係る負債	503	417
役員退職慰労引当金	11	44
資産除去債務	203	229
その他	402	378
固定負債合計	2,355	2,910
負債合計	9,130	8,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	10,413	10,775
自己株式	△17	△17
株主資本合計	18,368	18,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,218
為替換算調整勘定	△117	△59
その他の包括利益累計額合計	1,082	1,159
非支配株主持分	354	348
純資産合計	19,805	20,238
負債純資産合計	28,935	28,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	20,689	21,036
売上原価	10,650	10,275
売上総利益	10,039	10,760
販売費及び一般管理費	10,118	10,150
営業利益又は営業損失(△)	△78	610
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	26	31
ブランド運営協力金収入	39	—
退職給付引当金戻入額	—	59
その他	90	76
営業外収益合計	158	175
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	97	1
固定資産除却損	36	13
店舗解約違約金	—	9
その他	16	7
営業外費用合計	162	42
経常利益又は経常損失(△)	△81	742
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
減損損失	172	6
関係会社事業損失引当金繰入額	—	2
特別損失合計	172	9
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△252	733
法人税等	23	175
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275	558
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△289	553

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534	19
為替換算調整勘定	△972	48
その他の包括利益合計	△1,506	68
四半期包括利益	△1,782	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,751	630
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△252	733
減価償却費	402	439
減損損失	172	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	128	△85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	33
受取利息及び受取配当金	△29	△39
支払利息	10	11
固定資産除却損	36	13
為替差損益(△は益)	10	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,291	1,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	553	678
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,045	△956
前渡金の増減額(△は増加)	△114	△22
未払費用の増減額(△は減少)	△218	△274
未払消費税等の増減額(△は減少)	△223	93
その他	46	△42
小計	764	2,281
利息及び配当金の受取額	29	39
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△82	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△29
定期預金の払戻による収入	—	51
有形固定資産の取得による支出	△463	△511
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△60	△19
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△124	—
貸付けによる支出	△5	△9
貸付金の回収による収入	25	8
敷金の差入による支出	△75	△119
敷金の回収による収入	179	61
事業譲受による支出	△575	—
その他	△13	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△580

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	595	1,150
短期借入金の返済による支出	△500	△850
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	—	△200
非支配株主からの払込みによる収入	19	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△112	△188
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△575	2,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,471	4,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,896	6,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,568	6,622	138	20,330	221	70	67	20,689	—	20,689
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	△51	—	△31	1,330	552	—	1,851	△1,851	—
計	13,589	6,570	138	20,299	1,552	622	67	22,541	△1,851	20,689
セグメント利益 又は損失(△)	△293	225	△44	△113	△6	29	△25	△115	37	△78

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」の「日本」セグメントにおいて、当社大阪支店を移転する取締役会決議をしたことに伴う当該支店の固定資産及び賃貸借契約に基づく原状回復費用の見積額、並びに撤退を決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては172百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,928	6,622	73	65	20,689

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計						
売上高										
外部顧客への 売上高	13,523	7,059	106	20,690	211	70	64	21,036	—	21,036
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	9	—	31	1,118	497	—	1,647	△1,647	—
計	13,545	7,069	106	20,721	1,329	567	64	22,683	△1,647	21,036
セグメント利益 又は損失(△)	362	210	16	589	△31	29	△14	572	37	610

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
13,869	7,059	81	24	21,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。